

# 1 平成30年度県民経済計算からみた県経済の動き

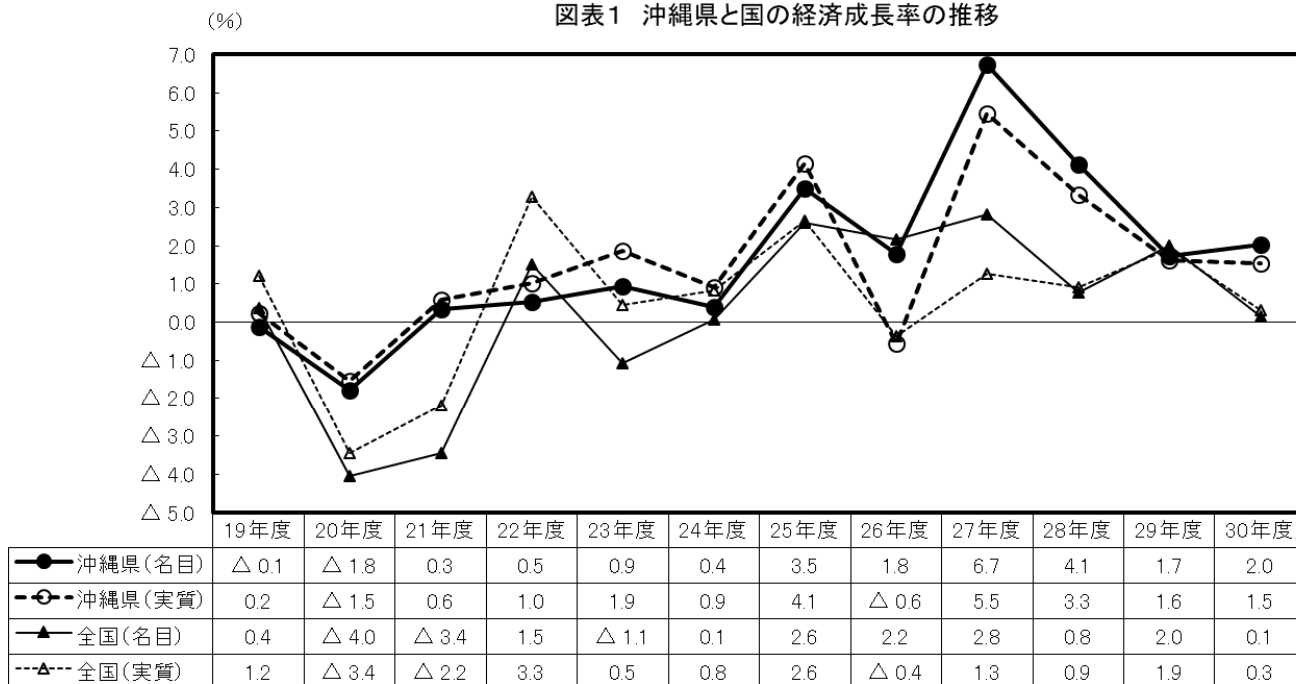
県内総生産は、名目4兆5,056億円、実質4兆3,344億円となった。

経済成長率は、前年度比で名目2.0%増加、実質1.5%増加となった。

平成30年度の日本経済は、中国経済の減速や世界的な情報関連財の生産調整等により輸出が低下し、生産活動の一部にも弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善や高い水準にある企業収益などを背景に、緩やかな回復が続いた。その結果、国内総生産は、名目が0.1%の増加で7年連続のプラス成長、実質が0.3%の増加で4年連続のプラス成長となった。

このような中、平成30年度の本県経済は、入域観光客数増を背景とした県内経済の活性化、インフラ工事や大型商業施設の建設工事により建設業が堅調に推移したことから、名目では2.0%増加し10年連続のプラス成長、実質では1.5%増加し4年連続のプラス成長となった。また、1人当たり県民所得は、239万1千円となった。

図表1 沖縄県と国の経済成長率の推移



注1. 国の値は、内閣府「平成30年度 国民経済計算」より。  
 注2. 国(名目)および国(実質)は、国内総生産(支出側)の年度値。  
 注3. 沖縄県(実質)、国(実質)とも、連鎖方式の計数。

図表2 県(国)民経済計算主要指標

項目		実数(億円)		増加率(%)	
		平成29年度	平成30年度	29	30
沖縄県	県内総生産(名目)	44,157	45,056	1.7	2.0
	県内総生産(実質)	42,687	43,344	1.6	1.5
	県民所得	33,867	34,611	1.7	2.2
	1人当たり県民所得(千円)	2,347	2,391	1.5	1.9
国	国内総生産(名目)	5,475,860	5,483,670	2.0	0.1
	国内総生産(実質)	5,320,204	5,336,679	1.9	0.3
	国民所得	4,008,779	4,042,622	2.2	0.8
	1人当たり国民所得(千円)	3,164	3,198	2.4	1.1
1人当たり県民所得水準(国=100)		74.2	74.8		

注1. 国の値は、内閣府「平成30年度 国民経済計算」より。  
 注2. 国内総生産(名目)および国内総生産(実質)は、支出側の年度値。  
 注3. 県内総生産(実質)、国内総生産(実質)とも、連鎖方式の計数。

## 2 県内総生産(生産側)

名目4兆5,056億円(前年度比+2.0%)、実質4兆3,344億円(前年度比+1.5%)

- 県内総生産の増加に寄与した主な産業は建設業、減少に寄与した主な産業は宿泊・飲食サービス業であった。
- その他増減の寄与度が高い産業に係る増減の主な要因については以下のとおりである。
  - 農業 …………… 工芸農作物(さとうきびなど)の減少
  - 建設業 …………… 「建築公共工事」の増加
  - 卸売・小売業 …………… 小売業の減少
  - 運輸・郵便業 …………… 道路運送業の増加
  - 宿泊・飲食サービス業 …………… 分類「旅館・その他の宿泊所」の減少
  - 情報通信業 …………… 電信・電話業の増加
  - 不動産業 …………… 住宅賃貸業の増加
  - 公務 …………… 雇用者報酬の増加
  - 保健衛生・社会事業 …………… 医療・保健の増加
  - その他のサービス …………… 娯楽業の減少
- 構成比(名目)は、第1次産業1.3%、第2次産業17.9%、第3次産業81.3%となった。

図表3 県内総生産(生産側、名目)

項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		増加寄与度 (%)	
	平成29年度	平成30年度	29	30	29	30	29	30
1 第1次産業	65,468	60,648	△16.2	△7.4	1.5	1.3	△0.3	△0.1
農業	54,013	48,850	△19.8	△9.6	1.2	1.1	△0.3	△0.1
林業	318	314	△7.6	△1.3	0.0	0.0	△0.0	△0.0
水産業	11,137	11,484	6.8	3.1	0.3	0.3	0.0	0.0
2 第2次産業	754,722	806,092	6.0	6.8	17.1	17.9	1.0	1.2
鉱業	3,395	3,188	4.8	△6.1	0.1	0.1	0.0	△0.0
製造業	192,705	194,344	△0.0	0.9	4.4	4.3	△0.0	0.0
建設業	558,622	608,560	8.2	8.9	12.7	13.5	1.0	1.1
3 第3次産業	3,617,821	3,662,480	1.3	1.2	81.9	81.3	1.1	1.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	173,929	170,741	3.4	△1.8	3.9	3.8	0.1	△0.1
卸売・小売業	399,898	390,963	2.2	△2.2	9.1	8.7	0.2	△0.2
運輸・郵便業	290,933	303,252	△0.4	4.2	6.6	6.7	△0.0	0.3
宿泊・飲食サービス業	198,859	188,781	1.8	△5.1	4.5	4.2	0.1	△0.2
情報通信業	208,741	215,157	△2.8	3.1	4.7	4.8	△0.1	0.1
金融・保険業	151,148	154,763	3.2	2.4	3.4	3.4	0.1	0.1
不動産業	470,659	487,248	3.5	3.5	10.7	10.8	0.4	0.4
専門・科学技術、業務支援サービス業	405,894	407,886	△1.3	0.5	9.2	9.1	△0.1	0.0
公務	401,716	415,446	1.9	3.4	9.1	9.2	0.2	0.3
教育	238,555	239,982	2.9	0.6	5.4	5.3	0.2	0.0
保健衛生・社会事業	438,964	457,307	1.1	4.2	9.9	10.1	0.1	0.4
その他のサービス	238,525	230,954	0.7	△3.2	5.4	5.1	0.0	△0.2
4 小計 (=1+2+3)	4,438,011	4,529,220	1.8	2.1	100.5	100.5	1.8	2.1
5 輸入品に課される税・関税	18,832	18,984	12.4	0.8	0.4	0.4	0.0	0.0
6 (控除)総資本形成に係る消費税	41,126	42,563	7.8	3.5	0.9	0.9	△0.1	△0.0
7 県内総生産 (=4+5-6)	4,415,717	4,505,641	1.7	2.0	100.0	100.0	1.7	2.0

注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。

(参考)

第1次産業	65,468	60,648	△16.2	△7.4	1.5	1.3	△0.3	△0.1
第2次産業	754,722	806,092	6.0	6.8	17.0	17.8	1.0	1.2
第3次産業	3,617,821	3,662,480	1.3	1.2	81.5	80.9	1.1	1.0
小計 (第1次+第2次+第3次)	4,438,011	4,529,220	1.8	2.1	100.0	100.0	1.8	2.1

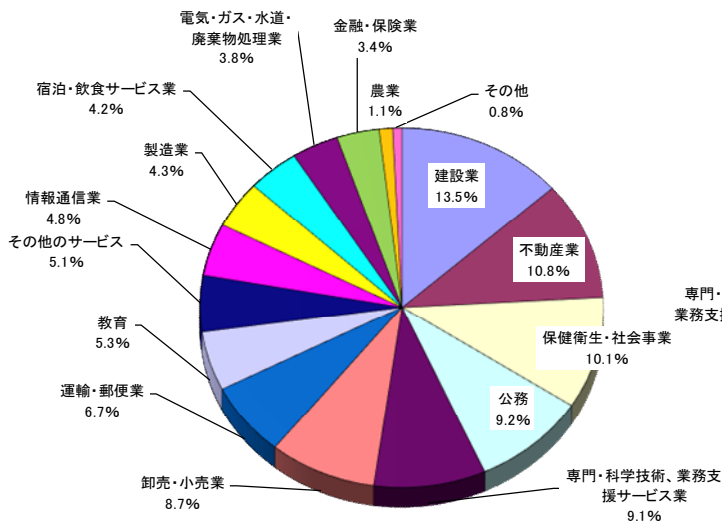
注2. 第1次、第2次、第3次産業の構成比の合計が100となるよう、小計を100とし再計算している。

図表4 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)

項目	実数(百万円)		増加率(%)		増加寄与度(%)	
	平成29年度	平成30年度	29	30	29	30
1 第1次産業	46,457	44,375	△17.4	△4.5	△0.3	△0.1
農業	39,789	35,950	△18.4	△9.6	△0.3	△0.1
林業	266	257	△11.5	△3.4	△0.0	△0.0
水産業	6,139	7,400	△10.9	20.5	△0.0	0.1
2 第2次産業	742,954	786,861	5.9	5.9	1.0	1.0
鉱業	2,633	2,459	7.0	△6.6	0.0	△0.0
製造業	204,600	204,774	1.8	0.1	0.1	0.0
建設業	526,849	568,971	7.4	8.0	0.9	1.0
3 第3次産業	3,506,662	3,533,144	1.2	0.8	1.0	0.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	129,832	125,067	2.2	△3.7	0.1	△0.1
卸売・小売業	391,115	381,057	1.9	△2.6	0.2	△0.2
運輸・郵便業	255,728	262,779	1.3	2.8	0.1	0.2
宿泊・飲食サービス業	184,958	173,944	2.3	△6.0	0.1	△0.3
情報通信業	216,788	227,869	△0.4	5.1	△0.0	0.2
金融・保険業	182,030	185,761	4.9	2.0	0.2	0.1
不動産業	487,484	509,227	4.1	4.5	0.4	0.5
専門・科学技術、業務支援サービス業	381,957	373,307	△1.9	△2.3	△0.2	△0.2
公務	392,897	403,106	0.9	2.6	0.1	0.2
教育	234,588	235,476	2.3	0.4	0.1	0.0
保健衛生・社会事業	423,936	441,944	0.0	4.2	0.0	0.4
その他のサービス	225,038	217,728	△0.3	△3.2	△0.0	△0.2
4 小計	4,287,245	4,353,891	1.7	1.6	1.7	1.6
5 輸入品に課される税・関税	13,205	12,575	2.8	△4.8	0.0	△0.0
6 (控除)総資本形成に係る消費税	25,178	25,260	6.6	0.3	△0.1	△0.0
7 県内総生産 (=4+5-6)	4,268,675	4,334,369	1.6	1.5	1.6	1.5

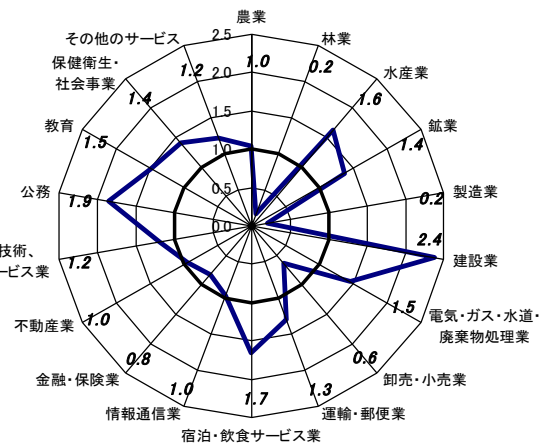
注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。  
 注2. 実質値の増加寄与度は、名目のウェイト(構成比)を使用して計算している。  
 注3. 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、内訳項目の合計が集計項目と一致しない。

図表5 県内総生産(生産側、名目)の構成比



注1. 小計(第1次・第2次・第3次産業の合計)ではなく県内総生産(総資本形成に係る消費税を控除)を100としているため、各構成比の計は100%にならない。  
 注2. その他の内訳は、林業0.0%、水産業0.3%、鉱業0.1%、輸入品に課される税・関税0.4%である。

図表6 県内総生産(生産側、名目)の特化係数



注1. 特化係数=県内総生産の経済活動別構成比(年度値)÷国内総生産の経済活動別構成比(暦年値)  
 注2. 特化係数が1.0を超えると、全国の構成比と比較して、その項目の全体に占めるウェイトが高いといえる。

### 3 県民所得

3兆4,611億円(前年度比+2.2%)、1人当たり県民所得239万1千円(前年度比+1.9%)

- 県民雇用者報酬では、賃金・俸給などが増加し、1.1%増加となった。
- 財産所得では、一般政府などが増加し、6.9%増加となった。
- 企業所得では、個人企業などが増加し、4.0%増加となった。
- 所得構成比は、県民雇用者報酬 68.3%、財産所得 6.8%、企業所得 24.9%となった。

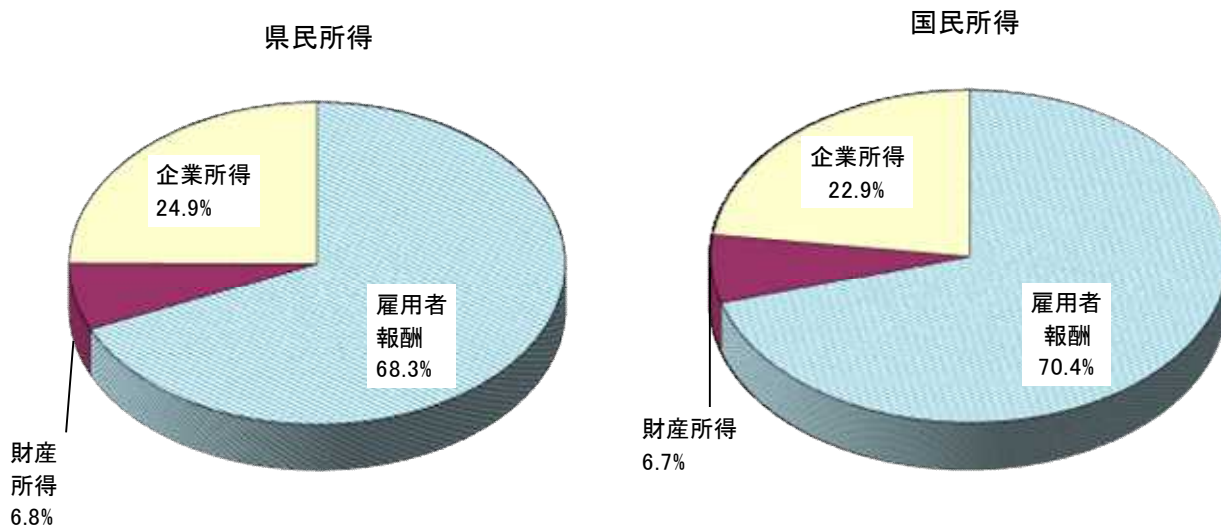
図表7 県民所得

項目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	平成29年度	平成30年度	29	30	29	30	29	30
1 県民雇用者報酬	2,337,150	2,363,179	4.0	1.1	69.0	68.3	2.7	0.8
(1) 賃金・俸給	2,011,544	2,024,454	4.0	0.6	59.4	58.5	2.4	0.4
(2) 雇主の社会負担	325,606	338,725	3.9	4.0	9.6	9.8	0.4	0.4
a 雇主の現実社会負担	304,551	308,899	9.1	1.4	9.0	8.9	0.8	0.1
b 雇主の帰属社会負担	21,055	29,826	△38.5	41.7	0.6	0.9	△0.4	0.3
2 財産所得	219,904	235,179	△3.9	6.9	6.5	6.8	△0.3	0.5
a 受取	283,579	295,996	△3.9	4.4	8.4	8.6	△0.3	0.4
b 支払	63,675	60,817	△3.7	△4.5	1.9	1.8	0.1	0.1
3 企業所得	829,633	862,715	△2.8	4.0	24.5	24.9	△0.7	1.0
(1) 民間法人企業	496,845	508,220	△4.6	2.3	14.7	14.7	△0.7	0.3
(2) 公的企業	22,020	19,909	△22.0	△9.6	0.7	0.6	△0.2	△0.1
(3) 個人企業	310,768	334,586	2.0	7.7	9.2	9.7	0.2	0.7
a 農林水産業	24,721	21,635	△27.5	△12.5	0.7	0.6	△0.3	△0.1
b その他の産業	124,033	139,626	13.5	12.6	3.7	4.0	0.4	0.5
c 持ち家	162,014	173,325	0.4	7.0	4.8	5.0	0.0	0.3
4 県民所得 (1+2+3)	3,386,687	3,461,073	1.7	2.2	100.0	100.0	1.7	2.2

注1. 財産所得=受取-支払

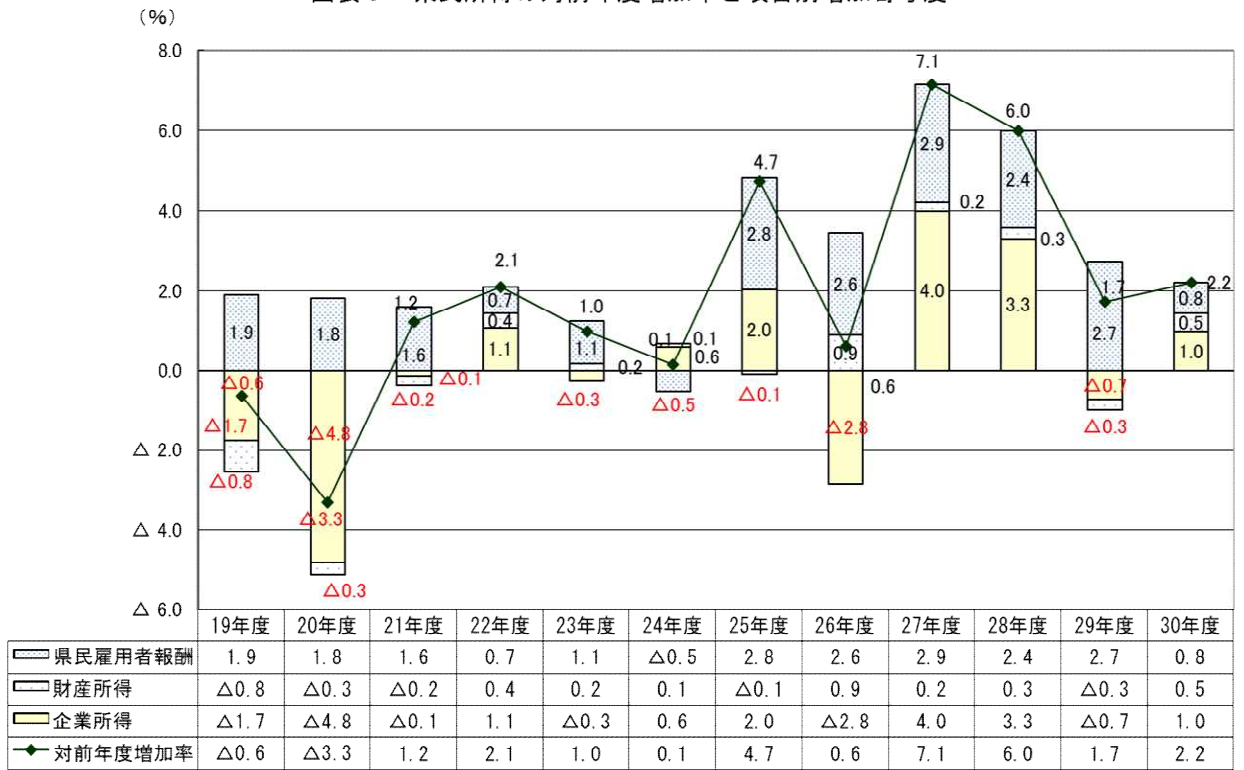
注2. 財産所得の支払は控除項目であるので、増加寄与度は逆符号で表示した。

図表8 県(国)民所得の構成比

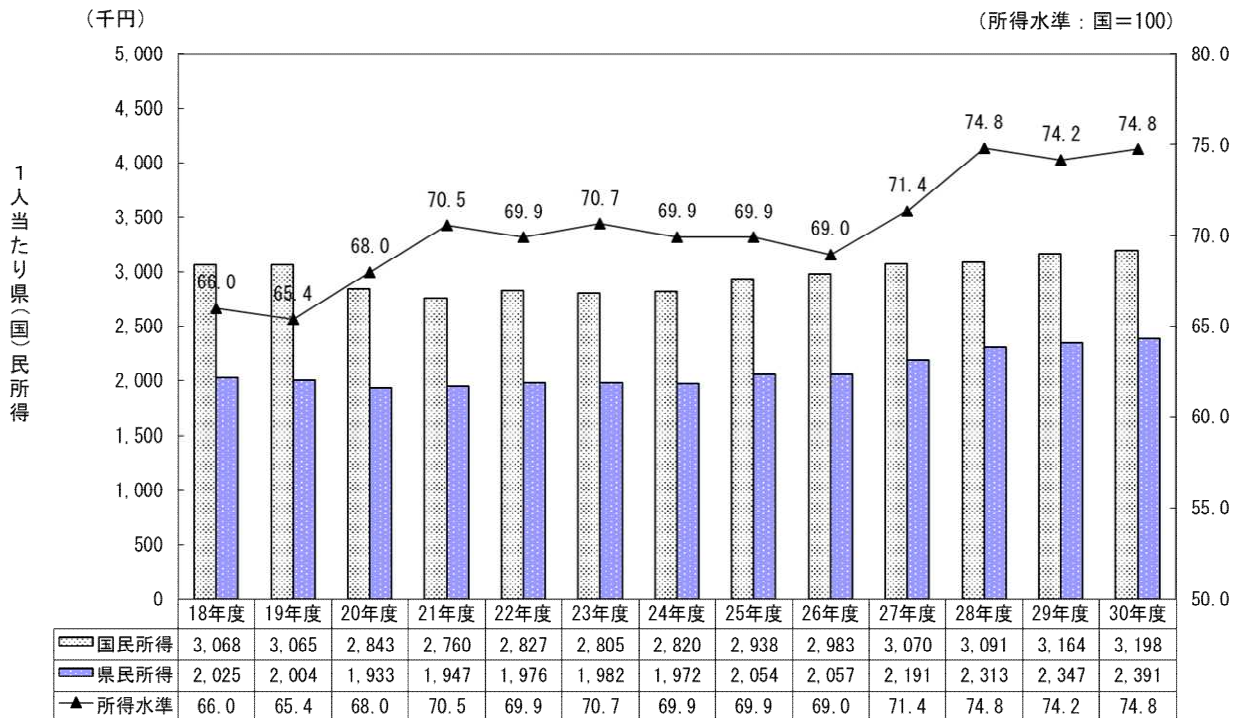


(備考) 国民所得については、内閣府「平成30年度 国民経済計算」における年度値。

図表9 県民所得の対前年度増加率と項目別増加寄与度



図表10 1人当たり県(国)民所得と所得水準の推移



#### 4 県内総生産(支出側)

名目4兆5,056億円(前年度比+2.0%)、実質4兆3,344億円(前年度比+1.5%)

- 民間最終消費支出では、家計最終消費支出の住居・電気・ガス・水道などが増加し、名目2.1%増加となった。
- 政府最終消費支出では、市町村の最終消費支出などが増加し、名目2.5%増加となった。
- 県内総資本形成では、公的部門の一般政府投資などが減少し、名目3.0%減少となった。
- 財貨・サービスの移出入(純)は、移入の増加が大きく、名目4.8%減少となった。

図表11 県内総生産(支出側、名目)

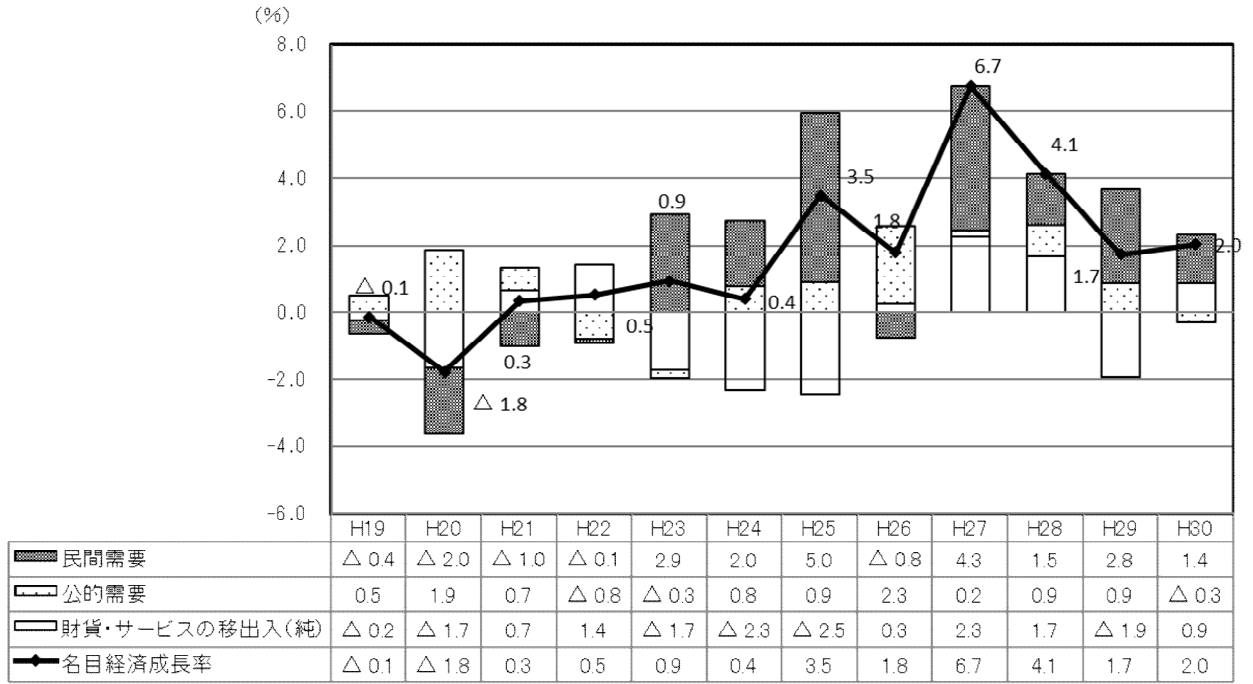
項 目	実 数 (百万円)		増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	平成29年度	平成30年度	29	30	29	30	29	30
1 民間最終消費支出	2,637,822	2,693,942	2.9	2.1	59.7	59.8	1.7	1.3
(1) 家計最終消費支出	2,573,351	2,635,508	3.0	2.4	58.3	58.5	1.7	1.4
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	64,471	58,434	△0.8	△9.4	1.5	1.3	△0.0	△0.1
2 政府最終消費支出	1,310,602	1,343,921	1.8	2.5	29.7	29.8	0.5	0.8
3 県内総資本形成	1,305,295	1,266,510	4.9	△3.0	29.6	28.1	1.4	△0.9
(1) 総固定資本形成	1,277,404	1,245,725	4.6	△2.5	28.9	27.6	1.3	△0.7
a 民間	818,392	830,592	5.6	1.5	18.5	18.4	1.0	0.3
b 公的	459,012	415,133	2.8	△9.6	10.4	9.2	0.3	△1.0
(2) 在庫変動	27,891	20,785	-	-	0.6	0.5	0.1	△0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)	△ 794,208	△ 832,634	△8.1	△4.8	△18.0	△18.5	△1.4	△0.9
5 統計上の不突合	△ 43,794	33,902	-	-	△1.0	0.8	△0.6	1.8
6 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4+5)	4,415,717	4,505,641	1.7	2.0	100.0	100.0	1.7	2.0
(参考)								
7 県外からの所得(純)	248,804	260,612	0.3	4.7	5.6	5.8	-	-
8 県民総所得(市場価格) (6+7)	4,664,521	4,766,253	1.7	2.2	105.6	105.8	-	-

図表12 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

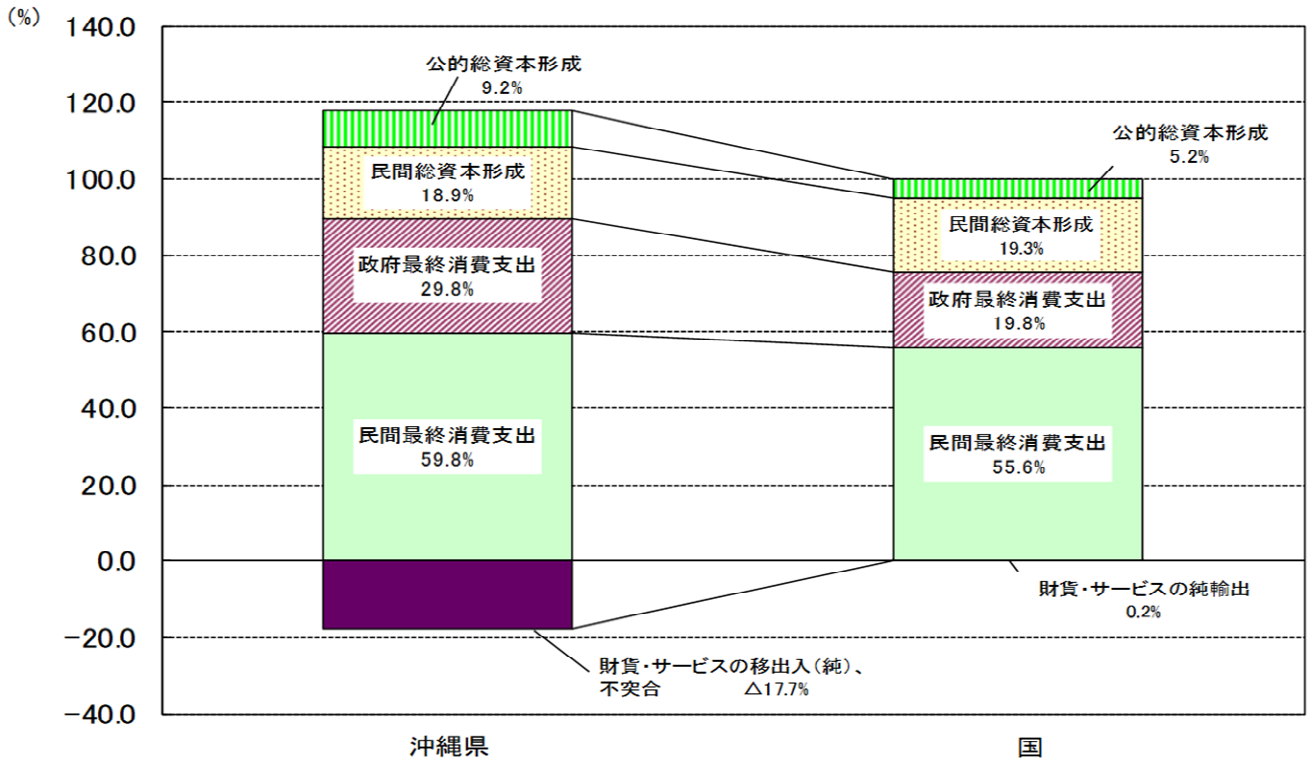
<平成23暦年基準>

項 目	実 数 (百万円)		増加率(%)		増加寄与度(%)	
	平成29年度	平成30年度	29	30	29	30
1 民間最終消費支出	2,603,417	2,649,130	2.6	1.8	1.6	1.1
(1) 家計最終消費支出	2,539,221	2,591,167	2.7	2.0	1.6	1.2
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	64,278	57,970	△1.4	△9.8	△0.0	△0.1
2 政府最終消費支出	1,296,342	1,327,985	1.1	2.4	0.3	0.7
3 県内総資本形成	1,245,879	1,193,655	3.5	△4.2	1.0	△1.2
(1) 総固定資本形成	1,219,383	1,174,065	3.2	△3.7	0.9	△1.1
a 民間	790,096	794,161	4.5	0.5	0.8	0.1
b 公的	429,799	381,403	0.9	△11.3	0.1	△1.1
(2) 在庫変動	27,819	20,597	-	-	0.1	△0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	△ 876,963	△ 836,402	-	-	△1.3	1.0
5 県内総生産(支出側)(市場価格)	4,268,675	4,334,369	1.6	1.5	1.6	1.5

図表13 名目経済成長率に対する需要項目寄与度の推移



図表14 県(国)内総生産(支出側、名目)に対する各項目の構成比



(備考) 国の値は内閣府「平成30年度 国民経済計算」により作成。